

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人名：社会福祉法人 相生会

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①建物・構築物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品

平成20年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成20年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### (4) 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方式に準じた会計処理を適用している。

### (5) 社会福祉法人会計基準移行前に取得した有価証券の評価基準及び評価方法

引き続き取得債権額にて評価している。取得額は債権額を超えているが、差額については前払費用として計上し、償還までの期間に応じて受取利息配当金収益と相殺して処理している。

## 3. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号 平成25年3月29日改正雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号）に変更した。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

### ①平成18年3月31日までに採用された職員

社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済契約により行う。

### ②平成18年4月1日以降に採用された職員

北國総合型確定拠出年金プラン企業型年金による企業型確定拠出年金制度の加入者に対して拠出を行う。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

### (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では拠点区分が一つの為作成していない。

### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では公益事業を実施していない為作成していない。

### (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では収益事業を実施していない為作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

相生会拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームあかしあ荘」

「あかしあ荘ショートステイサービスセンター」

「あかしあ荘デイサービスセンター」

「かほく市七塚デイサービスセンター」

「かほく市宇ノ気デイサービスセンター」

「あかしあ荘居宅サービスセンター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	161,937,408	0	0	161,937,408
建物	673,832,453	0	30,269,462	643,562,991
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	836,769,861	0	30,269,462	806,500,399

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	161,937,408 円
建物（基本財産）	643,562,991 円
計	805,500,399 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	128,500,000 円
計	128,500,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,265,036,105	621,473,114	643,562,991
建物（その他の固定資産）	23,579,557	3,148,942	20,430,615
構築物	29,726,979	17,891,470	11,835,509
機械及び装置	75,190,163	53,866,904	21,323,259
車輛運搬具	29,666,572	21,803,849	7,862,723
器具及び備品	72,067,462	67,299,540	4,767,922
ソフトウェア	239,400	115,710	123,690
無形リース資産	6,687,360	334,368	6,352,992
その他の固定資産	1,320,020	1,320,019	1
合計	1,503,513,618	787,253,916	716,259,702

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,995,000	0	89,995,000
未収補助金	9,779,052	0	9,779,052
合計	99,774,052	0	99,774,052

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第114回国債	29,850,000	29,850,000	0
合計	29,850,000	29,850,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし